



しょうぼ 正保みきお



大つきかおり



赤羽目たみお

第1回 定例会

暮らしし守る。予算へ組替えを

第1回定例会（2月19日～3月30日）では、日本共産党区議団を代表し正保みきお議員が質問を行いました。

区長からは2020年度予算をはじめ、新型コロナウイルス対策とし

て中小業者向け融資を盛り込んだ補正予算や公共施設使用料の値上げ条例等が提案されました。

一般会計予算については、区民負担増の中止や暮らしを守る施策の拡充を図る組替え提案を行い反対しました。

値上げ中止

ため込み金の活用を

2020年度予算案は、共産党区議団が繰り返し求めてきた洪水ハザードマップ等の全戸配布、ヒアリングループや産業実態調査など一定の前進があるものの、区民館や文化・スポーツ施

設等の使用料値上げをはじめ、保育料、学校給食費、国保料、高齢者医療保険料など全世代に負担増を強いる予算となっています。

その一方で、基金は毎年積み増しして、3月末で1457億円と過去最高を更新。正保議員は「区民への負担増の必要など全くない」と批判。区民の

ハザードマップ・防災ラジオ全戸へ提案実る



全世帯に配布されるハザードマップ

水害・高潮ハザードマップ、水害啓発冊子、防災備蓄用ラジオが全世帯に配布されます。マップと冊子は、洪水・高潮の浸水深さ・継続時間、メカニズム等を分かりやすく掲載。防災ラジオは、コミュニティFM放送（88.5MHz）を災害時や平時からの防災意識の向上に役立てます。日本共産党区議団は、早くから繰り返し全戸配布を求めてきました。

命と暮らし・営業を守るため、ため込み基金も積極的に活用し、防災対策、就学援助の拡充、学校給食の無料化、18歳までの医療費助成や重度介護手当、保健師等の増員、住宅リフォーム助成など17項目を提案。約27億円を増額する予算組み替えを求めました。

江東区にIRR型カジノ誘致するな！

新長期計画は、本区の人口急増と行政需要が増大するにもかかわらず、民間委託とICT（情報技術）利活用による職員の削減、「自己責任」「受益者負担」による区民サービス抑制と負担増の一方で、臨海部にMICE施設の誘致を盛り込むなど、大型開発を一層推進する方向です。

正保議員は、「東京都がIRR（MICE施設・宿泊施設・カジノ施設で構成）を江東区青海に検討している中で、カジノ頼りのMICE施設を誘致するのか」「ギャンブル依存症を増やし地域経済を破壊するカジノは認めないとハッキリ表明すべきだ」と質問。区は「都から情報提供がない」と答弁しました。

国保・医療保険料の値上げ中止を

正保みきお議員



高すぎる国保料に悲鳴が上がっており、加入世帯の約3割、2万世帯を超える滞納が常態化。正保議員は、公費繰り入れによる保険料値上げ回

避と、子どもの均等割保険料の軽減を要求。区は「値上げは避けられない」「均等割軽減は都・国の責任」と答弁。

また、75歳以上の医療保険料の大幅値上げについても過重負担だとして撤回を求めました。

さらに、介護現場で人手不足が深刻化しているもとで、介護職員や介護職をめざす若者が、専門性を発揮して誇りをもって働き続けられるよう国への処遇改善と、区独自の介護従事者家賃補助を提案。生活援助の削減など国の制度改革

について、区は「拙速な検討を避け慎重を期すよう求めている」と答弁しました。

教員の異常な

長時間労働の是正を

本区の幼稚園・小中学校教員の在校時間は、国が定める「月残業45時間」を超えて働いている教員が小学校で51・8%、中学校で39・6%、過労死ライン80時間超が237人に上ります。

正保区議は「もう体がもちません」など組合アンケートに寄せられた声を紹介。教員の定数増と業務の削減・簡素化、安全配慮など、異常な長時間労働の是正を強く求めました。



教育委員会は「教員の業務は長時間化している」との認識を示し、「実態に即した教員の配置に努める」「勤務時間を正確に把握する」などと答弁。

正保議員は、長時間労働に拍車をかけ、子どもの教育も教員の健康も脅かす「1年単位の変形労働時間制」導入をやめるよう求めました。

ジェンダー平等社会の実現を!

大つきかおり議員



ジェンダー平等社会の実現を求める流れが、いま世界で大きく広がっています。大つき議員は、江東区として

ジェンダー平等社会を実現するための取り組みは重要だと指摘。男女の賃金格差の是正のために、8割近くを女性が占める区の非正規労働者の賃金の大幅引き上げ、女性の幹部職員を増やすとともに、各種審議会などの女性の割合を増やし、政策や意思決定の場で女性の意見が反映できるようにすること等を求めました。

解体工事に関するトラブル防止策の強化を

赤羽目たみお議員



現在、江東区内では更新時期を迎えた家屋、ビル・マンション等の建てかえや空き家となっている物件の除却等が行われて

おり、それに伴い昨年度は、区内で362件解体工事が行われています。

そのような中、区役所には解体工事に関する相談や苦情が500件以上も寄せられており、共産党区議団にも「重機を屋根や壁にぶつけられ損害を受けた」「境界部分の塀を説明もないまま壊された」「工事業者と話ができない」という声が寄せられています。

赤羽目議員は、トラブルを防

プール事故の再発防止を

今年1月、有明スポーツセンター屋内プールの水泳教室において、小1男児が溺れ、一意識不明になる事故が発生しました。同施設は、管理・運営を区の外郭団体のスポーツ公社が指定管理者となり、水泳教室を民間事業者に委託。

公社は3月10日、区へ事故の検証結果と再発防止策の最終報告を行いました。検証結果、「指導員が約10分間、目を離した」「公社の承認を得ずに監視員数を減らしていた」「監視台が取り除かれていた」ことなどが判明。公社は、事故後、プールサイドに指導員を配置。マ

ニユアルの見直し、管理の徹底等、安全確保を図るとしています。

区は、予算委員会でも、「事故の起こった水泳教室は自主事業なので、区のスポーツ施設管理事業の対象外」と答弁。

正保議員は「区は設置者として監督・指導責任がある」と批判。直接子どもを見る指導員の増員、プール全体を監視できる監視員・監視台の増配置を求めました。



有明スポーツセンター

区民の陳情「不採択」に消費税を5%に引き下げる陳情

今定例会では、区内の商工団体から提出されていた「消費税を5%に引き下げる等、国に意見書を提出すること」を求める陳情が区民環境委員会で審議されました。

自民委員は、昨年10月から増税されていることを理由に「不採択にすべき」と発言。採決の結果、不採択となりました。

「保育料」「施設使用料」値上げ撤回の陳情も

また、「今年4月からの保育料値上げを中止すること」を求める陳情および「区民館や文化センターなど江東区の公共施設使用料の20%値上げ実施を撤回すること」を求める陳情についても不採択となりました。自民党や民政クラブから「予算委員会や議案審査ですでに決まったこと」。等と意見が出され、自民、民政クラブ、公明、あ・維・未などが不採択に賛成しました。共産党区議団は「区民への負担増は行うべきでない」と主張し陳情採択を求めました。

共産党の提案が実現! 窓口ヒアリンググループ設置など

第1回定例会では、手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例が全会派一致で議決されました。また、共産党区議団が提案してきた難聴者の聞こえを支援するヒアリンググループが障害者支援課の窓口を設置されます。

さらに、子ども家庭支援センターの増設や産業実態調査の実施、スクー



ヒアリンググループが設置される障害者支援課の窓口

